

茨城新聞

発行所
茨城新聞社

社会的損失年2068億円

薬物乱用・依存

厚生省 裁判費用や医療費

覚せい剤やシンナーなどの薬物乱用・依存による社会的損失は、取り締まりや刑務所への収容費用、医療費などを合計すると年間約二千六十八億円に上ることが二十三、厚生労働省研究班の調べで分かった。

研究班主任で国立精神・神経センター精神保健研究所の和田清薬物依存研究部長らが初めて試算した。国民一人当たり約千六百三十円で、国内総生産(GDP)の0.04%に当たる。

和田部長は「日本は薬物対策が遅れており、薬物依存症者の年間死亡数などの基礎データがほとんどない。実際の損失は試算よりはるかに多いは

ずだ」と話している。試算は厚生省、法務省、警察庁、民間の薬物依存症リハビリ施設などの二十種に近い統計や調査結果から推計した。最も多かったのは、警察庁の薬物対策費や薬物犯罪者の裁判費用など司法関連費で計約七百四十万円。中でも、乱用者を刑務所や少年院などの矯正施設に入所させる費用が約四百九十六億円を

占めた。医療費は約五百四十九億円。薬物依存の治療費は少なく、注射の回し打ちなどによる肝炎ウイルスやエイズウイルス(HIV)感染の治療費が大半だった。

「薬物乱用・依存による社会的損失を年間約二千六十八億円と試算した厚労省は、逆説的な形で、日本の「薬物対策の貧困」をあらわに出した。今回の試算で、依存症者の社会復帰費用として盛り込んだのは、全国で薬物依存からの回復を支援する民間リハビリ施設「DARC(ダルク)」

の入寮料とデイケアサービスの利用料約三億七千万円だけだった。カナダでは一九九二年の試算で損失が約千九十七億円。総額は日本より少ないが、薬物依存症者が共同生活しながら治療や社会復帰訓練をするケ

ループホームなどに約十三億円を投じている。日本の薬物対策は「ダメ。ゼッタイ」の標語に象徴されるように一次予防が中心。研究班主任で国立精神・神経センターの和田清部長は「依存症者が他人を誘い、乱用が広がる。依存症者の治療と社会復帰支援が急務」と指摘している。

「薬物対策の貧困」明白に